

ひょうご事業改善レビュー 主な意見等

【3日目(8月25日) 1/2】

項目 / 外部委員に伺う視点	主な意見
<p>骨髄提供しやすい職場環境づくりの推進 (勤労者の骨髄等移植ドナー環境づくり推進支援事業) <保健医療部></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 骨髄提供しやすい職場環境づくり支援のための方策 	<ul style="list-style-type: none"> 本制度の支援金の交付要件の一つである休暇制度の導入については一定進んでいる。本支援制度の利用を促進するうえで、企業にとって、その他の交付要件を一度にクリアするのはハードルが高いのかもしれない。段階的にクリアさせていくような制度設計も検討してはどうか。 仕事との兼ね合いで移植に至らない場合があることがネックとなっている。経営陣へのアプローチが重要である。 企業に設置されている産業医や保健師の意見は企業の社長はよく聞く。産業医や保健師へのアプローチを強化すべき。 企業へのアプローチも重要だが、ドナー登録への理解が進むよう個人へのアプローチへも引き続き取組まれない。 今のアウトカム指標に加え、中間アウトカムを設定すべき。例えば、骨髄提供に不安があるかや、骨髄提供にあたって休みやすい環境にあるかなどをアンケート調査し、指標として設定できないか検討してはどうか。 本事業は県内企業を対象とした事業であるので、県内企業がどれだけ移植しやすい環境になったかを測定する必要がある。そのためには、全国の数値ではなく、県内でドナー登録した人が実際に移植に至った割合などを指標として設定できないか検討されたい。
<p>民間活力を活用した職場の健康づくり支援 (職場の健康づくり環境整備事業) <保健医療部></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> より効果的な官民連携による健康づくりの方策 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は10年実施しており、必要な機器はすでに揃っているのではないかと。ハード面の支援から健康教室や研修会の開催などソフト面に対する支援に切り替えていくべき。 生活習慣病予防に関する支援施策と連携した事業展開を検討されたい。 スポーツジム利用への補助や企業内で運動促進のアプリ利用の補助であればニーズがあるのではないかと。 運動促進アプリを作成している企業や、企業内の健康づくりをサポートしている事業者との連携など民間活力の活用も検討されたい。 自治体の事業である以上は公共性が不可欠である。公共性があるというためには、今健康な人をより健康にするものではなく、今健康でない人が健康になる視点でも取り組んだ方がよい。 アウトカム指標について、最終的には企業の中の人がいかに健康になったかを測れるように、事業の改善の方向性が具体化した段階で検討されたい。また、例えば、現制度内容であれば健康器具を定期的に利用している従業員の割合が一定以上の企業の割合など、中間アウトカムを設定すべき。 アウトプット指標として、今後民間活力を活用するのであれば、民間活力を活用した支援メニューをどれだけ増やしたかなどを設定してはどうか。
<p>高齢者世帯の住宅耐震化の促進 (ひょうご住まいの耐震化促進事業) <まちづくり部></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者に対する効果的な発信手法 高齢者の補助制度活用が促進されるメニューのあり方 	<ul style="list-style-type: none"> 家が傾いて扉が開かず避難が遅れるといった場合もあり、耐震化は避難促進のためにも重要である。 全県一律ではなく選択と集中をし、地震のリスクが高い地域や高齢者などターゲットを特定し、ターゲット層の耐震化を促進できるよう補助率を変えてみてはどうか。その上で、そのターゲット層の進捗を指標として設定してはどうか。 高齢者にとっては申請事務を自分では難しいということがネックとなっている場合もあると思われる。申請事務のサポート支援等を実施してはどうか。 高齢者世帯に本制度を周知するため、地域包括支援センターとの連携を検討してはどうか。 広報が重要なので、アウトプット指標として、相談会の設置回数や出前講座の実施回数など、これから自分たちでやっていこうということを設定すべき。 個人宅への支援にはいずれ限界がある。中期的な視点として耐震化済みの県営住宅等への転居促進策もあってもよいのではないかと。

項目 / 外部委員に伺う視点	主な意見
<p>インターネット出願システムの開発 （学力検査実施事業）＜教育委員会事務局＞</p> <p>外部委員に伺う視点 ・負担軽減、利便性向上につながるシステム導入の方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の負担軽減のためには、紙申請は残さず 100%オンライン化すべき。オンライン環境がない家庭に紙申請を認めるのではなく、中学校で申請するなどのサポートを検討すべき。オンライン申請と紙申請と併存してしまうと手続きが余計複雑になり負担が残ってしまう。同様の理由で、システムへの移行も短期間で一気に実施すべき。 ・教職員の事務負担を計測し、それをアウトカム指標として設定し、どれだけ減らすかを目標として設定すべき。DX化によりどれだけコストが減ったかを見える化すべきである。 ・他自治体や大学等の先行事例も参考に、入力のしやすい仕組みやエラーチェックの導入、また導入コストの低減化を図りたい。 ・申請者は中学生なので、教職員の負担が増えないことを前提に、入力間違いがあった場合のフォロー方法やそのプロセスの検討もされたい。 ・入力の必要があるのは志望校の他は、氏名や住所等だと思われるので、マイナンバーとの連携等も検討してみてはどうか。 ・システムの協議や調整をうまくやることで、完成後の不具合が減ると思われる。アウトプット指標に、システム会社との協議・調整を行った回数等を設定してみてはどうか。アウトプット指標には、自分たちがどこに着目してアクションを起こすのか、あるいはそのアクションによる直接的な結果はどのようなものかという点を設定してもらいたい。